

石油技術協会

平成
25年度

秋季講演会

日時 平成25年10月31日(木) 10:30~17:20

場所 東京大学 小柴ホール 東京都文京区本郷7-3-1
TEL.03-3812-2111(代表)

交通 地下鉄丸の内線「本郷三丁目」駅下車徒歩15分
地下鉄南北線「東大前」駅下車徒歩8分
地下鉄千代田線「根津」駅下車徒歩8分

資源国と どう向き合うか

10:30 開会

10:30~10:40 挨拶 石油技術協会 会長 山本 一雄

平成25年度 石油技術協会業績賞受賞講演

10:40~11:25

「ベトナム・ランドン油田におけるCO₂-EORパイロットテスト」

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発推進本部 企画調整部 担当審議役 兼 総務部 担当審議役 三津石 裕士氏
JX日鉱日石開発株式会社 執行役員 HSE統括部長 兼 技術部部長 上田 善紹氏

秋季講演会テーマ「資源国とどう向き合うか」

11:25~12:10 「我が国の資源確保戦略～供給源の多角化と資源国との関係強化～」

12:10~13:15 休憩 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課 課長補佐 能村 幸輝氏

13:15~14:00 「資源国と向き合う日本企業支援スキーム」

一般財団法人石油開発情報センター 理事長 鈴木 孔氏

14:00~14:45 「産油国とWin-Winの関係築く研修事業」

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発技術本部 統括部 研修課長 池ヶ谷 清貴氏

14:45~15:30 「アブダビ石油大学との連携における多元的価値の創成を目指して」

15:30~15:40 休憩 東京大学大学院工学系研究科 エネルギー・資源フロンティアセンター 准教授 松島 潤氏

15:40~16:25 「笑顔と将来への可能性に満ちた資源国インドネシアの学生」

京都大学大学院工学研究科 都市社会工学専攻 教授 松岡 俊文氏

16:25~17:10 「CSR活動を通じた産油国との付き合い方」

国際石油開発帝石株式会社 執行役員 経営企画本部 部長補佐
経営企画ユニットジェネラルマネージャー 兼 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 橘高 公久氏

17:10~17:20 まとめ 石油技術協会 副会長 佐藤 徹

17:20 閉会

主催：
石油技術協会

協賛：
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構、
石油鉱業連盟、天然ガス鉱業会、(公社)石油学会、
(公社)物理探査学会、(一社)日本エネルギー学会、
(一社)資源・素材学会

参加費 2,000円

石油技術協会会員/賛助会員・協賛団体(所属者)
4,000円:その他 無料:学生(会員/非会員)

講演要旨は協会ホームページに掲載します。

お問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館17階
石油鉱業連盟内 石油技術協会

TEL 03-3214-1701 FAX 03-3214-1703
E-mail:office@japt.org URL://www.japt.org

石油技術協会平成25年度秋季講演会 講演要旨

業績賞受賞 講演

ベトナム・ランドン油田におけるCO₂-EORパイロットテスト

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 三津石 裕士
JX日鉱日石開発株式会社 上田 善紹

CO₂-EOR技術は、成熟した技術であるが、近年の地球温暖化への懸念から、また油価の高止まりから世間の注目を浴びようになっている。JX日鉱日石開発(株)とJOGMECはベトナム国営石油会社(PVN)と、ベトナム海上ランドン油田を対象としたCO₂-EOR適用スタディを2007年より行ってきた。その結果、油田の生産量を相当量増加させる効果が見込まれたため、2011年5月から6月にかけて世界初の洋上パイロットテストを実施し、計画期間内で環境および生産設備への影響もなく成功裏に終了した。テストは、CO₂圧入前後で油層の油飽和率変化、生産流体中の含水率低下、組成変化が確認された。増油効果については、生産量が約1.7倍になることが計測された。さらにモデル計算によりCO₂-EORによる増産メカニズムが明らかとなった。テスト内容・結果を簡単に報告し、今後の本邦石油技術業界での応用発展に期待したい。

1 我が国の資源確保戦略 ~供給源の多角化と資源国との関係強化~

経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 能村 幸輝

日本経済にとって、資源の低廉かつ安定的な供給確保は、極めて重要な課題となっています。シェール革命等により、資源のグローバルな供給構造が大きく変化する中、我が国としては、資源外交の積極的な推進による資源国との多層的な関係の構築とともに、リスクマネー供給支援を通じた日本企業の権益獲得や資源開発プロジェクト参画の促進等による、資源の供給源の多角化を積極的に進めていくことが重要です。今回の講演では、シェール革命のインパクトを踏まえつつ、我が国としての資源確保戦略の方向性について説明致します。

2 資源国と向き合う日本企業支援スキーム

一般財団法人石油開発情報センター 鈴木 孔

当センターは、国からの補助金を利用し、日本企業の産油国への進出と事業推進を支援する「産油国開発支援協力事業」を実施しています。同事業は、①民間企業が、技術移転や人材育成面で産油国に貢献する目的で行う、産油国側との共同研究や調査、教育・研修を支援する事業(民間委託事業)と、②民間企業の情報収集と人脈形成を目的に、当センターが自ら行う、産油国への投資・調査ミッションの派遣と産油国から要人を招いて行う国際セミナー(ICEP直接事業)、に大別されます。本日は、当センターの事業を有効に活用いただいた事例を数例ご紹介致します。

3 産油国とWin—Winの関係築く研修事業

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 池ヶ谷 清貴

技術力の重要性を認識し、自国の技術者への教育訓練を重視するようになった産油国と日本との人的友好、協力関係の強化・拡充を図ることが機構研修事業の使命である。機構研修事業は日本の先端技術関連の講師と将来有望な産油国技術者との出会いを生む。機構は33年間、約3000人の機構研修OBを送り出してきた。その何人かは自国の重要な技術者となった今でも機構のテキストを離さない機構シンパである。このような研修OBが、間接的に日本の権益交渉を支え、時には直接の窓口となる。このようにWin—Winの関係性が醸成され、良好な結果が生みだされる。このような研修事業のご紹介が、皆さまの多少なりともご参考となることを祈念している。

4 アブダビ石油大学との連携における多元的価値の創成を目指して

東京大学大学院工学系研究科 松島 潤

アラブ首長国連邦の近年の経済発展は目覚ましく、加速的に国内産業育成ならびに高度人材育成を目的として、戦略的に国際連携を進めている。一方、石油・天然ガス開発分野における我が国の大学教育では、上流部門の専門教育レベルの低下、大学教員の関連他分野への流出の進展など、様々な問題が顕在化してきており、とりわけ大規模石油開発現場での体験機会が極めて少なくなっている。アブダビ国営石油の研究・教育機関として位置づけられるアブダビ石油大学と2年間に渡り協議を行い、新たな学術研究交流の創造と確かな人材育成のあり方等について議論・考察したことについて述べる。

5 笑顔と将来への可能性に満ちた資源国インドネシアの学生

京都大学大学院工学研究科 松岡 俊文

インドネシアは、かつてはOPECのメンバーであり石油の輸出国だった。しかし国内での石油需要の増加に伴い、生産量と国内需要量が2004年に逆転し、2008年にはOPECから脱退した。しかしながら、まだまだ探鉱余地を含む堆積盆が点在する石油資源国である。何時も朗らかで、あくせくしない国民性は、多くの点で豊かな資源国であることの象徴と思われる。京都大学では留学生の受け入れ、石油に関連したプロジェクト等も進みつつあり、これらに関して紹介する。

6 CSR活動を通じた産油国との付き合い方

国際石油開発帝石株式会社 橋高 公久

経済活動のグローバル化に伴い、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)が注目され、様々な社会的課題の解決に向けた企業の役割に大きな期待が寄せられている。資源獲得競争が激化するなか、日本にエネルギーを効率的かつ安定的に供給するためには、操業地域に根差したCSR活動を促進し、産油国との間で強い信頼関係を結ぶことが大切である。本講演では当業界の抱えるCSR課題を取り上げながら、当社の産油国におけるCSR活動を紹介し、産油国との関係強化におけるCSRのあり方について議論を進めていきたい。